

熊本高等専門学校 of 年度計画(平成24年度)

本校の中期計画に基づき、平成24年度の業務運営に関する計画を次のとおり定める。

I 教育に関する事項

(1) 入学者の確保

- ・オープンキャンパスや中学校訪問などに使える、中学生向けの親しみやすい募集パンフレットやポスター等を制作し、積極的な PR 活動を行う。また、作成したパンフレット等をもとに、新聞広告や列車広告等も行い、地域への情報発信を継続する。
- ・中学生やその保護者に直接的に届く、イベント用の学校紹介チラシなどの制作・発行を検討する。
- ・生徒数の多い他県(福岡県等)に対するPR活動を検討・試行する。
- ・オープンキャンパスを実施する。特に、冬季の開催では進学相談に重点を置いて実施する。
- ・授業見学会などを継続して開催し、高専を見知してもらう機会を増やす。
- ・中学校訪問や学校説明会への参加を積極的に行う。
- ・熊本県下全域および他県への中学校訪問を実施するとともに、中学校での学校説明会等へも積極的に参加する。
- ・地域のイベント等へ積極的に参加し学校PRを行う。
- ・中学校訪問や出前授業、招待授業を積極的に行い、中学校との連携を深めるとともに、本校の特徴や魅力をより深くアピールする機会を増やす。
- ・小学生向けの工作教室や実験講座などを開催するとともに、工作教室の企画を常に見直し、より魅力のある内容にしていく。
- ・地域の子供向けイベント等に積極的に参加する。
- ・本科編入学者及び専攻科入学者募集要項の統一化を図る。
- ・入学者の学力水準の維持に努めるとともに、平成 25 年 4 月の入学者志願倍率について 2.5 倍程度を目指す。
- ・広報活動や他県入学志願者の確保方策について検討する。

(2) 教育課程の編成等

- ・新しい教育課程の完成に向けて、新規科目の開講準備、関連科目間の連携、移行期間中の教育体制の整備を図る。
- ・「熊本地区国立高専における新分野検討協議会」や「運営推進会議」、「地域における高等専門学校 の在り方に関する調査」等の結果を踏まえ、本校の今後の方向性について検討を継続する。
- ・学習到達度試験や TOEIC を活用して、基礎知識・技術の習得状況を確認するとともに、資格取得のための補講を継続して行う。

- ・卒業生を含めた学生による適切な授業評価・学校評価を実施し、その分析結果を積極的に活用する。
- ・上級生から下級生まで偏りのない部員構成と年間を通した活動計画をもとに、継続して教育的指導を行う。
- ・顧問教員のサポートを強化し、両キャンパスの連携を深め技術面でのレベルアップを目指す。
- ・平成24年度、25年度のロボコン地区大会の世話校として全学的に協力して取り組める体制を構築する。
- ・美化委員会の連絡網を作成し活動を活性化させるとともに、年間を通して継続した活動ができるよう支援する。
- ・美化委員による広報活動に力を入れ、ゴミのポイ捨ての抑止、分別収集の徹底、制服リサイクルなどエコスクールに向けた啓発活動の支援を行う。
- ・引き続きボランティアによる環境整備活動の呼びかけを行う。

(3) 優れた教員の確保

- ・優れた教員を確保に努めると共に、多様な背景を持つ教員の割合を高める。
- ・長岡、豊橋技科大との連携を図りつつ、「高専・両技科大間教員交流制度」を利用した交流の促進を図る。
- ・専門科目（理系の一般科目を含む。以下同じ。）については、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度の資格を持つ者、理系以外の一般科目については、修士以上の学位を持つ者や民間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つ者など優れた教育力を有する者を採用する。この要件に合致する者を専門科目担当の教員については全体として70%、理系以外の一般科目担当の教員については全体として80%を下回らないようにする。
- ・男女共同参画社会の実現及び女性研究者の活躍推進の観点から、女性教員の積極的な登用のための環境整備の検討を進める。
- ・ファカルティ・ディベロップメントなどの教員の能力向上を目的とした研修を実施する。
- ・機構本部等が主催する各種の教員研修に積極的に教員を派遣する。
- ・継続的实施が求められる人権啓発関係の研修は引き続き実施していく。
- ・教育活動・FD 活動や生活指導などにおいて顕著な功績が認められる教員や教員グループへ全学的な表彰を継続して実施する。
- ・国内外研究員として積極的に教員を派遣するとともに、国内外の大学等での研究・研修や国際学会への参加を促進する。

(4) 教育の質の向上及び改善のためのシステム

- ・PBL 利用教育の導入を継続して推進する。
- ・PBL 利用教育の研修会を実施する。
- ・PBL教育の実施事例を収集し公開するとともに、授業のマニュアル化の検討を開始する。

- ・ストリーミングシステムを使った教材コンテンツ作成システム利用の講習会を開催する。
- ・八代キャンパスへも動画編集機器を導入し、ICT活用学習支援センター設備の充実を図る。
- ・JABEE が掲げる 2012 年度審査基準の改訂に対応して、教育プログラムの学習教育目標等の修正について検討する。
- ・新設学科と専攻科の整合性を図るために、学習教育目標にあわせた科目履修の再構成や専攻科カリキュラムの改訂を行う。
- ・関連委員会と連携して、引き続き JABEE のC判定事項への改善の取り組みと実績の向上を図る。
- ・実践的技術者養成の観点から、引き続き在学中の資格取得を推進する。
- ・短期留学受け入れのための指導教員の内規を整備する。
- ・短期留学、語学研修への参加者増加に向けての効果的な情報提供や啓発活動に引き続き努める。
- ・技術英語研修への選抜を目指した学内指導体制の整備を検討する。
- ・引き続き、国際交流協定に基づく海外との学生交流、人的・技術的交流を推進、実施する。
- ・優れた教育上の取り組みを収集するとともに、研修会を開催する。
- ・キャリア教育コア科目の開設・改善に関する検討を行う。
- ・教職員向けキャリア形成支援研修プログラムの開発・試行する。
- ・図書データベース化を継続して進めるとともに、教材データベースの構築についても検討を継続する。
- ・自己点検評価を適切に行うとともに、評価結果及び改善の取組例について積極的に公開する。
- ・共同研究を教育に取り込んで活用していく。
- ・インターンシップや卒業研究、特別研究等における共同教育について継続して推進する。
- ・企業人材を活用した共同教育・共同研究等の実績事例の増大を図る。
- ・熊本県工業連合会との共同事業「閃きイノベーションくまもと 2012(仮称)」を通して、共同教育の構築に取り組む。
- ・企業経験のある人材を活用した教育体制を構築する一環として、九州沖縄地区高専と日本弁理士会九州支部との包括協定の締結を図る。
- ・九州沖縄地区産学官連携コーディネータを介して、地元企業との共同教育・共同研究等の促進を図る。
- ・長岡技術科学大学等の e ラーニング利用について学生へ周知する。
- ・放送大学との連携を検討するとともに、高等教育コンソーシアム熊本の単位互換事業へも参画する。
- ・教員の研修、教育課程の改善、高等専門学校卒業生の継続教育などに関する技術科学大学や理工系大学との連携活動に積極的に参加する。
- ・ストリーミングシステムを使った教材コンテンツ作成システム利用の講習会を実施する。
- ・「i-Collabo.AutoRec」、「ThinkBoard」の利用を継続して推進する。

(5) 学生支援・生活支援等

- ・学生支援・生活支援のための講演会、学生への調査、連絡協議会における情報交換を継続して行う。
- ・保護者に対して様々な相談窓口を紹介し、ワンストップの支援体制作りを進める。
- ・特別に学習支援が必要な学生のための特別支援プログラムを継続するとともに、就労に向けたデータ収集、支援の方策などを実現していく。
- ・図書館の利用状況を調査・分析し、さらなる図書館の利用環境整備に努める。
- ・ICT活用学習支援センターの教育環境の整備のために、教育用パソコンの来年度更新(八代キャンパス)に向けた検討を開始する。
- ・図書館(八代キャンパス)整備として、書庫増床、バリアフリー化、電子掲示板の設置等の予算獲得に努める。
- ・学寮の計画的・効率的な環境整備を継続して図る。
- ・両キャンパスの学寮間で意見交換や相互視察を行い、相互の長所を活かして、各学寮運営の改善を図る。
- ・日本学生支援機構、自治体、企業等の奨学金募集や支援事業の迅速な情報提供を引き続き行うとともに、保護者の支援事業への理解を深めていく。
- ・安定した進路決定のため学生、保護者向けの進路相談会等を開催し進路情報の提供を的確、迅速に行う。
- ・キャリア教育委員会と連動し低学年には HR、高学年には講演会などを通してキャリア教育の充実を図り、学生のキャリアプランの自覚を促す。
- ・進路支援体制を強化するための企業情報、就職・進学情報などを提供する進路資料コーナーの内容を充実するとともに、専門家による相談体制を充実させる。
- ・保護者に対する進路ガイダンスについて検討する。

(6) 教育環境の整備・活用

- ・施設マネジメントの充実を図るとともに、校内施設の老朽化に伴う事故防止のため、定期的に点検を行う。
- ・東日本大震災の影響による電力需給率低下に伴う節電についての取り組みを推進する。
- ・耐震セルフチェックを踏まえた転倒防止策等の実施を継続して行う。
- ・高度化・再編に伴う教育の充実に向けて、学年進行を考慮しながら施設・設備の整備を計画的に推進する。
- ・「実験実習安全必携」の一層の活用を図ると共に、安全衛生管理のための講習会を継続して実施する。
- ・バイク通学学生に対し安全講習会を継続して実施するとともに、講習の時期や内容等についても随時点検し、学生の交通安全教育充実を図る。

Ⅱ 研究に関する事項

- ・「研究プロジェクト」の育成・支援を中心として、研究活動の活性化を目指す。
- ・科学研究費補助金について申請件数や獲得数の拡大を目指し、これを支援するための研修会・講習会を継続して開催する。
- ・「閃きイノベーション」企画など、引続き、熊本県工業連合会との連携を推進しながら、相互の研究活動の発展とともに共同研究等の拡大を目指す。
- ・産学官コーディネータを中心に、九州沖縄地区の高専が一体となった知的資産の拡大を目指す。

Ⅲ 社会との連携、国際交流等に関する事項

- ・高度化・再編により設置された新設の3センターの施設や設備の充実を、継続して計画的に推進する。
- ・八代キャンパスに、地域イノベーションセンターおよび PBL 総合教育センターの「研究・教育プロジェクト」が共同で利用できる「プロジェクト・ハウス」(仮称)を設置する。
- ・本校教員の研究活動を地域の企業等に分かりやすく伝える研究紹介パンフレットの作成を継続するとともに、研究紹介パンフレットの内容をホームページ等で公開し、より広く研究内容を紹介する。
- ・PBL 総合教育センターを中心に科学技術教育支援のための地域の小中学校への出前授業、工作教室などを実施する。
- ・PBL 総合教育センターを中心に展示や体験実験等を通じて子どもたちが科学技術への興味と関心を持つ機会を増やすため、地域のイベント等に積極的に参加する。
- ・夏期に両キャンパスをあげての「オープンキャンパス」を実施し、多数の中学生の参加を目指す。
- ・本校の魅力や特徴を広くアピールするため、訪問型の地区説明会の開催や学校説明会、地域のイベント等への参加を積極的に行う。
- ・地域イノベーションセンターを中心にICT活用学習支援センター及び技術センターの協力を得て、地域の企業向けの技術講座や人材育成事業等を引続き実施する。
- ・同窓会・旧担任と連携して卒業生の動向を把握するとともに、卒業生のネットワーク作りとその活用を推進する。
- ・教員の国際化教育力を向上する事業を実施する。
- ・東南アジアの国際交流協定締結教育機関への留学制度のさらなる充実を図り、学生・保護者の啓発のためにさらに効果的な情報提供に努める。
- ・高専機構主催プログラムや本校独自のプログラムを含めて、教員の国際交流活動参加推進の方策を検討する。

- ・短期留学生を 10 名程度受け入れる。
- ・留学生受け入れ増加に向けて、ハードとソフト面の充実整備の検討を継続するとともに、学内の支援体制の整備を図る。
- ・本校及び外部支援団体との協力関係を強化し、地域社会との交流の機会を継続して計画する。
- ・日本事情理解のためのカリキュラム策定を引き続き行う。

IV 管理運営に関する事項

- ・機構の一員としての迅速かつ責任ある意思決定を実現する。
- ・継続して効率的な管理運営の在り方について検討する。
- ・管理部門の一元化業務分担及び事務処理方法を検証し、見直しの必要性について検討を行う。また、業務マニュアルの作成について具体的な検討を開始する。
- ・事務職員や技術職員の能力向上を図るための学内研修会を計画的に実施するとともに、高専機構、国立大学などが主催する研修会へ積極的に参加させる。また、九州沖縄地区の研修担当校として、職員の能力向上及び資質向上を図るための研修会の企画・立案及び実施を継続して行う。
- ・事務職員については、国立大学やキャンパス間などの人事交流を継続して推進することで事務組織の活性化を図りつつ、熊本高専風土を継承する人材育成のため、国立大学法人等試験合格者からの計画的な採用(プロパーの確保)について検討を開始する。

V 財務内容の改善に関する事項

- ・予算の計画的執行及び契約形態の改善に努め、さらなる効率的、効果的な執行を促進する。
- ・外部資金及び戦略的経費の応募を積極的に促進し、その方策及び具体的な取り組みについて、継続して検討し実施に努める。

VI その他

- ・高度化・再編に伴い、新高専が時代や地域の要請に即応した新しい高専として機能するよう、継続して改革・整備を進める。
- ・運営諮問会議で出された提言に対して学内で検討する。